



平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 6 日

上場会社名 ニッシン債権回収株式会社

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 8426

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nissin-servicer.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長兼執行役員 氏名 天野量公

問合せ先責任者 役職名 執行役員経営管理部長 氏名 山口達也 TEL (03)5326-3971(代表)

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 6 日

配当支払開始日 平成 18 年 12 月 11 日

単元株制度採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 本個別中間財務諸表の概要及び添付資料中の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	6,189	(30.9)	966	(46.9)	1,727	(184.6)
17 年 9 月中間期	4,729	(43.6)	658	(△19.5)	606	(△19.9)
18 年 3 月期	9,903		1,952		1,928	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	1,016	(184.3)	942	03
17 年 9 月中間期	357	(△19.9)	1,348	71
18 年 3 月期	1,137		2,081	42

(注) ①期中平均株式数 18 年 9 月中間期 1,079,029 株 17 年 9 月中間期 265,129 株 18 年 3 月期 533,092 株

②当社は、平成 17 年 11 月 21 日及び平成 18 年 4 月 1 日付で、それぞれ株式 1 株につき 2 株の割合をもって分割しております。

③会計処理の方法の変更 無

④営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を示しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	43,924	6,093	13.6	5,527 64
17 年 9 月中間期	27,403	4,861	17.7	18,168 14
18 年 3 月期	36,623	5,376	14.7	9,969 62

(注) ①期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 1,080,720 株 17 年 9 月中間期 267,600 株 18 年 3 月期 536,400 株

②期末自己株式数 18 年 9 月中間期 — 株 17 年 9 月中間期 — 株 18 年 3 月期 — 株

③当社は、平成 17 年 11 月 21 日及び平成 18 年 4 月 1 日付で、それぞれ株式 1 株につき 2 株の割合をもって分割しております。

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	12,800	2,900	1,700

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 1,573 円 03 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	1,000.00	820.00	1,820.00
19 年 3 月期 (実績)	365.00	—	—
19 年 3 月期 (予想)	365.00	365.00	730.00

(注) 当社は、平成 17 年 11 月 20 日及び平成 18 年 4 月 1 日付で、それぞれ 1 株につき 2 株の割合をもって株式分割しておりますので、当該分割考慮後の平成 18 年 3 月期の年間配当金は、中間期末 250 円、期末 410 円、年間 660 円となります。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えて下さい。なお、上記予想の前提条件、その他の関連する事項につきましては、当社中間決算短信(連結)の添付資料 9 頁「通期の見通し」及び 10 頁「事業等のリスク」をご覧ください。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1	現金及び預金	※2	3,844,619		4,153,653		2,501,996	
2	買取債権	※2	15,032,330		19,818,062		21,520,276	
3	買取不動産		151,704		165,998		151,730	
4	繰延税金資産		587,440		693,039		636,102	
5	関係会社短期貸付金		1,622,363		137,262		1,142,328	
6	その他		597,682		568,934		402,697	
	貸倒引当金		△1,627,033		△2,044,392		△1,780,703	
	流動資産合計		20,209,108	73.7	23,492,557	53.5	24,574,429	67.1
II 固定資産								
1	有形固定資産	※1	28,180		28,743		25,713	
2	無形固定資産		6,338		7,388		8,411	
3	投資その他の資産							
(1)	関係会社長期貸付金		6,746,666		19,238,330		11,458,929	
(2)	その他		413,089		1,157,972		556,068	
	投資その他の資産合計		7,159,756		20,396,302		12,014,998	
	固定資産合計		7,194,276	26.3	20,432,434	46.5	12,049,123	32.9
	資産合計		27,403,384	100.0	43,924,992	100.0	36,623,552	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1		2,498,500		10,616,200		8,290,900		
2	※2	7,225,468		11,121,956		8,993,882		
3		60,000		160,000		60,000		
4		346,463		831,164		465,481		
5		45,181		46,120		—		
6		—		5,000		—		
7		173,615		204,271		764,639		
		流動負債合計	37.8	22,984,713	52.3	18,574,903	50.7	
II 固定負債								
1		120,000		460,000		90,000		
2	※2	12,071,298		14,386,310		12,582,185		
3		1,062		—		379		
		固定負債合計	44.5	14,846,310	33.8	12,672,565	34.6	
		負債合計	82.3	37,831,023	86.1	31,247,468	85.3	
(資本の部)								
I 資本金								
		1,694,325	6.2	—	—	1,695,075	4.6	
II 資本剰余金								
1		1,480,575		—		1,481,325		
		資本剰余金合計	5.4	—	—	1,481,325	4.1	
III 利益剰余金								
1		2,060		—		2,060		
2		1,000,000		—		1,000,000		
3		684,834		—		1,197,623		
		利益剰余金合計	6.1	—	—	2,199,683	6.0	
		資本合計	17.7	—	—	5,376,083	14.7	
		負債及び資本合計	100.0	—	—	36,623,552	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,719,825	3.9	—	—
2 資本剰余金							
(1)資本準備金		—		1,506,075		—	
資本剰余金合計		—	—	1,506,075	3.4	—	—
3 利益剰余金							
(1)利益準備金		—		2,060		—	
(2)その他利益剰余金							
別途積立金		—		1,500,000		—	
繰越利益剰余金		—		1,245,874		—	
利益剰余金合計		—	—	2,747,934	6.3	—	—
株主資本合計		—	—	5,973,834	13.6	—	—
II 新株予約権		—	—	120,134	0.3	—	—
純資産合計		—	—	6,093,968	13.9	—	—
負債及び純資産 合計		—	—	43,924,992	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 営業収益										
1 買取債権回収高		4,594,558			6,061,757			9,556,502		
2 その他		135,187	4,729,745	100.0	127,698	6,189,456	100.0	347,040	9,903,543	100.0
II 営業費用										
1 債権回収原価		2,789,294			3,618,687			5,294,888		
2 その他原価		325	2,789,619	59.0	4,373	3,623,061	58.5	375	5,295,264	53.5
営業総利益			1,940,125	41.0		2,566,394	41.5		4,608,278	46.5
III 販売費及び一般管理費	※1		1,281,821	27.1		1,599,558	25.9		2,655,955	26.8
営業利益			658,304	13.9		966,835	15.6		1,952,323	19.7
IV 営業外収益										
1 受取利息		133,411			289,203			324,202		
2 匿名組合出資収益		10,083			789,467			69,476		
3 為替差益		11,008			—			16,623		
4 保険配当金収入		441			—			441		
5 その他		623	155,568	3.3	4,080	1,082,751	17.5	2,441	413,185	4.2
V 営業外費用										
1 支払利息		176,426			288,737			396,694		
2 社債利息		1,616			1,294			3,024		
3 新株発行費		2,602			—			6,715		
4 シンジケートローン組 成費用		25,520			—			29,120		
5 その他		736	206,902	4.4	32,245	322,277	5.2	1,232	436,787	4.4
経常利益			606,971	12.8		1,727,309	27.9		1,928,721	19.5
税引前中間(当期) 純利益			606,971	12.8		1,727,309	27.9		1,928,721	19.5
法人税、住民税 及び事業税		339,051			816,664			917,213		
法人税等調整額		△89,661	249,390	5.2	△105,834	710,830	11.5	△126,462	790,750	8.0
中間(当期)純利益			357,580	7.6		1,016,478	16.4		1,137,970	11.5
前期繰越利益			327,253						327,253	
中間配当額			—						267,600	
中間(当期)未処分利益			684,834						1,197,623	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	株主資本								新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成 18 年 3 月 31 日 残高	1,695,075	1,481,325	1,481,325	2,060	1,000,000	1,197,623	2,199,683	5,376,083	—	5,376,083
中間会計期間中の変動額										
新株の発行 （新株予約権の 行使）	24,750	24,750	24,750	—	—	—	—	49,500	—	49,500
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△439,848	△439,848	△439,848	—	△439,848
役員賞与	—	—	—	—	—	△28,380	△28,380	△28,380	—	△28,380
別途積立金の積立	—	—	—	—	500,000	△500,000	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	1,016,478	1,016,478	1,016,478	—	1,016,478
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 （純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	120,134	120,134
中間会計期間中の変動額合計	24,750	24,750	24,750	—	500,000	48,250	548,250	597,750	120,134	717,884
平成 18 年 9 月 30 日 残高	1,719,825	1,506,075	1,506,075	2,060	1,500,000	1,245,874	2,747,934	5,973,834	120,134	6,093,968

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	(1) 有価証券 ————— その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。 (2) デリバティブ 時価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっ ております。 その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左
2 固定資産の減価 償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただ し建物(建物附属設備は除く)につ いては定額法によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によってお ります。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3 引当金の計上基 準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可 能性を検討し、回収不能見込額を 計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるた め、支給見込額基準に基づき計上 しております。 —————	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、 支給見込額基準に基づき計上して おります。	(1) 貸倒引当金 同左 ————— —————

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、役員賞与については、株主総会の利益処分に係る決議を経て、未処分利益の減少として処理しておりましたが、当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生時の費用として処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が5,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ同額減少しております。</p>	
4 収益及び費用の計上基準	<p>買取債権回収高及び債権回収原価の計上基準</p> <p>買取債権回収高は、回収時に回収金額を計上しております。また、債権回収原価については、将来のキャッシュ・フローを見積もることが可能な債権を償却原価法によって算定し、見積もることが困難な債権を回収原価法によって算定しております。</p>	<p>買取債権回収高及び債権回収原価の計上基準</p> <p>同左</p>	<p>買取債権回収高及び債権回収原価の計上基準</p> <p>同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金)</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金調達における金利の急激な変動が損益及びキャッシュ・フローに与える影響をヘッジすることを目的としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅等について、一定の相関性を判定することにより評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(2) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、控除対象外消費税等は全額当中間会計期間の費用として処理しております。</p>	<p>(1) 買取不動産の評価基準及び評価方法</p> <p>買取債権の自己競落又は、債権管理回収業の一環として取得した買取不動産については、個別法による原価法によっております。</p> <p>なお、買取債権の自己競落により買取不動産を取得した際に発生する買取債権回収差益については、買取不動産売却時まで繰延処理しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>(2) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、控除対象外消費税等は全額当期の費用として処理しております。</p>

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(中間損益計算書関係)</p> <p>債権買取先において代理受領により回収された債務者からの弁済金及びその対応原価については、従来、それぞれ買取債権回収高(営業収益)及び債権回収原価(営業費用)として処理していましたが、代理受領による買取債権回収高が増加傾向にあることに鑑み、代理受領による回収高の不安定性を期間損益から排除するとともに当社の直接的営業活動の成果を反映し、損益計算書においてより適切な経営実態を表示するため、当中間会計期間から、代理受領による買取債権回収高(営業収益)及びその対応原価である債権回収原価(営業費用)を相殺処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、買取債権回収高(営業収益)及び債権回収原価(営業費用)がそれぞれ489,445千円減少しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は、5,973,834千円であります。</p> <p>また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>債権買取先において代理受領により回収された債務者からの弁済金及びその対応原価については、従来、それぞれ買取債権回収高(営業収益)及び債権回収原価(営業費用)として処理していましたが、代理受領による買取債権回収高が増加傾向にあることに鑑み、代理受領による回収高の不安定性を期間損益から排除するとともに当社の直接的営業活動の成果を反映し、損益計算書においてより適切な経営実態を表示するため、当事業年度から、代理受領による買取債権回収高(営業収益)及びその対応原価である債権回収原価(営業費用)を相殺処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、買取債権回収高(営業収益)及び債権回収原価(営業費用)がそれぞれ881,917千円減少しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が120,134千円減少しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当中間会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第1号)を適用しております。これに伴い、前中間会計期間において営業外費用の内訳として表示しております「新株発行費」については、「株式交付費」とし、金額的重要性が低いため「その他」に含めて表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、当中間会計期間における「株式交付費」は、4,850千円であります。</p>	

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間損益計算書関係)</p> <p>前中間会計期間まで区分掲記しておりました「シンジケートローン組成費用」(当中間会計期間 14,300千円)は、営業外費用の合計の100分の10以下であるため、当中間会計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,859千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,790千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,327千円
※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金及び預金 111,522千円 買取債権 420,562千円 合計 532,085千円 上記に対応する債務 1年内返済予定 533,571千円 長期借入金 1,820,285千円 合計 2,353,857千円	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金及び預金 682,639千円 上記に対応する債務 短期借入金 985,000千円 1年内返済予定 1,940,285千円 長期借入金 1,770,000千円 合計 4,695,285千円 なお、上記以外に子会社の買取不動産1,015,845千円を担保に供しております。	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金及び預金 927,515千円 買取債権 380,420千円 合計 1,307,936千円 上記に対応する債務 1年内返済予定 1,479,571千円 長期借入金 3,127,500千円 合計 4,607,071千円
3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 5,800,000千円 借入実行金額 △1,650,000千円 差引額 4,150,000千円	3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため、親会社NISグループ㈱(旧社名㈱ニッシン)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 7,000,000千円 借入実行金額 △5,100,000千円 差引額 1,900,000千円	3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行及び親会社㈱ニッシンと当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 12,800,000千円 借入実行金額 △8,510,000千円 差引額 4,290,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 2,404千円 無形固定資産 732千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 2,463千円 無形固定資産 1,022千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 4,871千円 無形固定資産 1,555千円

(中間株主資本等変動計算書)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	平成18年3月31日現在の 株式数	中間会計期間 の増加株式数	中間会計期間 の減少株式数	平成18年9月30日 現在の株式数	摘要
発行済株式 普通株式(株)	536,400	544,320	—	1,080,720	(注)

(注) 普通株式の発行済株式の中間会計期間の増加株式数は、株式分割による新株の発行536,400株及び新株予約権の行使による新株の発行7,920株によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,050</td> <td>317</td> <td>2,732</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>75,368</td> <td>19,596</td> <td>55,771</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78,418</td> <td>19,914</td> <td>58,503</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	3,050	317	2,732	ソフトウェア	75,368	19,596	55,771	合計	78,418	19,914	58,503	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>14,282</td> <td>1,641</td> <td>12,640</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>83,023</td> <td>38,692</td> <td>44,331</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97,305</td> <td>40,333</td> <td>56,971</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	14,282	1,641	12,640	ソフトウェア	83,023	38,692	44,331	合計	97,305	40,333	56,971	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,050</td> <td>698</td> <td>2,351</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>80,168</td> <td>29,072</td> <td>51,095</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,218</td> <td>29,771</td> <td>53,446</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	3,050	698	2,351	ソフトウェア	80,168	29,072	51,095	合計	83,218	29,771	53,446
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	3,050	317	2,732																																															
ソフトウェア	75,368	19,596	55,771																																															
合計	78,418	19,914	58,503																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	14,282	1,641	12,640																																															
ソフトウェア	83,023	38,692	44,331																																															
合計	97,305	40,333	56,971																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	3,050	698	2,351																																															
ソフトウェア	80,168	29,072	51,095																																															
合計	83,218	29,771	53,446																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 18,527千円 1年超 40,622千円 合計 59,150千円	② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 22,561千円 1年超 35,330千円 合計 57,891千円	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 19,657千円 1年超 34,613千円 合計 54,271千円																																																
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 9,319千円 減価償却費相当額 8,902千円 支払利息相当額 654千円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 11,072千円 減価償却費相当額 10,561千円 支払利息相当額 631千円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 19,643千円 減価償却費相当額 18,760千円 支払利息相当額 1,299千円																																																
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>当社は、平成17年8月4日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。</p> <p>(1) 分割の方法 平成17年9月30日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 267,600株</p> <p>(4) 株式分割の日 平成17年11月21日</p> <p>(5) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>	—————	<p>1 当社は、平成18年2月6日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。</p> <p>(1) 分割の方法 平成18年3月31日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 536,400株</p> <p>(4) 株式分割の日 平成18年4月1日</p> <p>(5) 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>								
<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p> <p>1株当たり純資産額 8,225円40銭</p> <p>1株当たり中間純利益 994円15銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 899円42銭</p>		<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</th> <th>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 4,382円13銭</td> <td>1株当たり純資産額 4,984円81銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 980円38銭</td> <td>1株当たり当期純利益 1,040円71銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 915円73銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 1,021円07銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	1株当たり純資産額 4,382円13銭	1株当たり純資産額 4,984円81銭	1株当たり当期純利益 980円38銭	1株当たり当期純利益 1,040円71銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 915円73銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 1,021円07銭
前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
1株当たり純資産額 4,382円13銭	1株当たり純資産額 4,984円81銭									
1株当たり当期純利益 980円38銭	1株当たり当期純利益 1,040円71銭									
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 915円73銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 1,021円07銭									
<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p> <p>1株当たり純資産額 9,084円07銭</p> <p>1株当たり中間純利益 674円36銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 658円67銭</p>										
<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <p>1株当たり純資産額 8,764円27銭</p> <p>1株当たり当期純利益 1,960円76銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 1,831円46銭</p>										

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
		<p>2 当社は、平成18年5月30日開催の取締役会及び平成18年6月23日開催の定時株主総会決議に基づき、当社取締役の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることにより、当社業績と株主価値の向上を図ることを目的とするストックオプションとして、次のとおり新株予約権の発行を行います。</p> <p>(1) 発行の対象者 新株予約権発行時における、当社の取締役</p> <p>(2) 株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 株式の数 合計1,000株を上限とする。</p> <p>(4) 行使時の払込金額 新株予約権の割当日の属する月の前月の各日の東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値に1.1から1.5を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる）に新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とする。</p> <p>(5) 行使期間 新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議の日の翌月1日から当該決議の日後5年間を経過する日までの範囲で、当該取締役会の定めるところによる。</p>